

## エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	長 惇夫
2. 年齢	80 代以上
3. 性別	男性
4. 連絡先	
5. 御意見及び その理由	<p><u>意見</u>：</p> <p>安全性の十分向上した原子力は、将来にわたって、少なくとも 30%の規模で、電力の基幹を担ってゆくべきと考えます。</p> <p><u>その理由</u>：</p> <p>考えられるエネルギー源は、大別して、天然ガス、石油、石炭などの化石燃料、水力、太陽光、風力などの再生可能エネルギー、原子力です。</p> <p>化石燃料で稼働する火力プラントは、電力の主要な担い手であるとともに、電力系統の安定化に必須の役割を果たしています。一方、化石燃料は輸入に頼るほかはなく、30 数年前のオイルショックのような国際情勢変化にさらされるリスクがあります。また、化石燃料使用は炭酸ガス排出増加の主因であり、先進国として使用を抑える圧力も受けています。</p> <p>再生可能エネルギーとして期待されている太陽光、風力は、天候に左右され利用率が低いため、kWh あたりのコストが火力、原子力に比べ格段に高いが、固定価格買取制度という国民負担による恩恵を受けて、成長を続けています。但し、太陽光、風力は自然まかせの発電であるから、給電指令に応じられないため、火力、原子力による補完なしには運営できません。</p> <p>原子力は、福島事故を受けて、安全対策が強化されました。原子力は、炭酸ガスの放出が無く、燃料については、プルトニウム再利用による準国産燃料として期待がもてます。炭酸ガスの放出抑制、エネルギーの安定供給、電力代の高騰抑制のため、安全性の十分向上した原子力は、将来にわたって、少なくとも 30%の規模で、電力の基幹を担ってゆくべきと考えます。</p>